

## 令和 6 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：学校法人濱名山手学院関西国際大学

### 1. 事業の実績

#### (1) 事業目的

コロナ禍を経て、子どもを取り巻く環境が急速に変化し、幼稚園に求められる役割も多様化・複雑化している。そのため幼稚園教諭には、より高度な専門性が求められるようになっており、日々の業務に加え、その専門性を向上させることが責務となっている。

令和3年答申で示された、「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿では、理想とする姿の一つとして以下のような姿が求められている。「教師が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている。その際、子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている。」このように、社会や時代の要請に応じ、教師としての専門性を高め、生涯学び続ける姿勢が幼稚園教諭にも求められており、養成校もその学び直しに寄与していく必要がある、

本事業では、免許状更新講習だけにとどまらず、ICTを活用した授業方法を活用し、新たな教育課題に対して学び続けられる環境を提供し、さらに地域における幼児教育の質の向上を目的とする。

#### (2) 事業概要

実施期間：令和6年9月2日から令和7年2月20日まで

##### ①一種免許状の取得機会の拡大

###### (1) オンデマンド方式（免許法認定通信教育）による開講

現役幼稚園教諭の受講のしやすさを考え、オンデマンド受講を中心とした方式で開講した。

###### (2) 遠隔地受講の促進

オンデマンド講習並びにオンラインを活用したスクーリングの活用により、通学圏内以外の地域からも受講が可能とした。

##### ②「現場の経験」を重視した効果的な講習の開発・実施

###### (1) 実践力の育成

講義の内容については、現場で求められる実践的なテーマを中心に扱っている。「保育内容の指導法」に関する科目では、スクーリングとして、ハイフレックスによるリアルタイム研修を実施し、受講者がミドルリーダーやリーダーとして、園における幼児教育の質の向上、職員の資質向上のキーパーソンとなれるようグループワークやアクティブラー

ニングを積極的に取り入れた内容とした。今年度は受講生が少ない科目があり、グループワークができない場合は、系列園へ協力を依頼し、演習やグループワークに参加してもらい意見交換ができるようにし、コミュニケーション力、情報収集力の向上に努めた。

#### (2) 本学独自科目による現場で必要とされる力の補強

特別な支援を必要とする子どもへの配慮や保護者支援は、幼稚園教諭にとって、一番身近な課題となっているため「大学が独自に設定する科目」として、「障害児保育特論」「保育相談支援特論」を開講している。

「障害児保育特論」では、オンデマンドによる知識の提供だけでなく、スクーリングの際モンテッソーリ教育を体験してもらい、子どもを観察する力、子どもの成長を促す環境づくりについての体験を通し、学びを深めた。

「保育相談支援特論」では実際の現場での見立てや支援など具体的な内容の講習を行い、スクーリングでは、現場での事例についての質疑応答により、実践力の強化を図った。

また、著作権や防犯・防災などのリスクマネジメント観点をも含め、ミドルリーダーに必要とされるマネジメント力を養うための「幼児教育コーディネーター特論」を追加し、履修証明プログラム「幼児教育コーディネーター養成コース」して開講したが、今年度は受講者がなかった。

#### (3) ICT スキルの強化

令和3年1月に中央教育審議会より出された『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～』答申には、第Ⅱ部 各論「1. 幼児教育の質の向上について」の中に、「とりわけ、新型コロナウイルス感染症への対応をとりつつ、子供の健やかな育ちをいかに守り支えていくかが今日の課題となっており、こうした課題にも的確に対応するため、教育環境の整備も含めた幼児教育の内容・方法の改善・充実や、幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上、幼児教育を推進するための体制の構築等の取組を進めることが必要である。」と明記されており、コロナ禍によって現場に求められている資質や専門性についても変化してきている。

特にコロナ禍によって、ICTの普及・活用が加速したため、ICTに精通した教員の育成は喫緊の課題となっている。現場でも求められるようになったICTについて、オンデマンド講習を通じて強化するとともに、教育現場におけるICT活用やICTスキルについて最新情報を取り入れた研修を行った。

#### (4) 双方向性の確保

受講者間の交流促進を図り、一部の科目で1～2コマ程度のスクーリングを取り入れている。事前に受講者にZoom操作を説明する講習会を行うことにより、操作知識が向上し問題なくグループワークが行えたことから、積極的にハイフレックスでもグループワークを取り入れている。

また、オンデマンド講習の中で反転学習や実践に即した講習を行うよう進めている。例えば、次回への課題として、テーマに即した保育現場での課題等のレポートを求め、講義終了後に改善案をレポートしたり、実際の園風景の写真等を活用したりするなど、学びと実践を往還させる仕組みを取り入れている。

受講生の課題をスクーリングの際に共有することによって、他園の取り組みなどを知る機会としている。

### ③「新たな教師の学びの姿」を実現するための取り組み

#### (1) デジタルを活用した教育の推進

令和3年度文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に本学の取組「『学びの仕組み』のDX推進による能動的学修の実現」が採択されており、デジタル活用の促進を大学全体として進めている。ハイフレックス講習でも効果的に実施できるグループワーク等の開発、ICTを活用した学びの仕組みの開発を行っている。

現職教員には、全て通学というのは負担が多く、しかしながら、全てオンデマンドでは、コミュニケーション能力や情報活用能力の育成は図れないことから、ハイフレックス講習の時間を確保し、オンデマンドとリアルタイムを組み合わせた効果の高い研修の開発を行った。

#### (2) 現代的な課題に関する講義の提供

幼児教育の中で喫緊の課題となっているテーマを取り上げた講演会を行った。今年度は系列園と協働し、幼児教育における研修ニーズを確認した上で外部講師による特別講義を行い、さらに実践力の育成を強化した。

具体的には、現在現場で課題となっているテーマの中で、一般的な講習の少ない「自然環境を活用した学びの展開」や「幼小連携」、「子どもや保護者に対する声かけの実践」について開講した。本講演会は、本事業の履修に関わらず広く一般にも公開し、地域の幼児教育に関わる教職員の学びの機会の提供を行った。

#### (3) 学び続ける教師を支援する仕組み

本学大学院人間行動学研究科臨床教育学専攻では、夜間に講義を実施し、「修士論文指導」を除き、オンラインでの受講が可能となっている。働きながらも履修が可能となっており、専修免許が取得できる。また、臨床教育学専攻は「文部科学省職業実践力育成プログラム認定（BP：Brush up Program for professional）」に認定されており、教育訓練給付金制度を受給することができる。

さらに、令和5年度より臨床教育学専攻に「幼児教育マネジメントコース」を新設しており、幼稚園教諭の専門性の向上に向けた講義を開講している。大学院の授業の一部を科目等履修や聴講できるようにし、大学院で継続して学ぶことの敷居を低くするとともに、より専門性の高い幼稚園教諭の育成に繋げる「大学院授業公開」を行った。教育現場でのマネジメントやICT教育、著作権や個人情報保護、防災や事件・事故に関する危機管理などの講義をテーマごとに1～3コマの単位で受講できるようにした。

(4) 教育訓練給付金対象講座へ申請

「幼稚園教諭免許法認定講習」をさらに本学独自の取り組みとして、幼稚園教諭免許法認定講習の一部を履修証明プログラム「幼児教育コーディネーター養成コース」とし、修了者に「幼児教育コーディネーター」の認定を行うこととしている。さらにこの履修証明プログラムは、「文部科学省職業実践力育成プログラム認定の履修証明プログラム（BP：Brush up Program for professional）」認定されており、補助事業終了後は、教育訓練給付金対象講座へ申請する予定である。

実施時期	活動の内容		
	実施内容	評価	検討委員会
4月～ 6月	講義内容の検討・認定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度のアンケート結果を基に実施についての検討</li> <li>・オンデマンド+スクーリングの調整</li> <li>・オンデマンドにて申請・認定</li> </ul>	事業推進検討部会 教務委員会
6月～ 8月	特別講義の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系列認定こども園へのヒアリング</li> <li>・特別講師の検討</li> </ul>	研修講師 社会連携課 系列認定こども園
6月～ 8月	大学院授業公開の検討	・大学院授業の選出・日程調整（平日夜間・土曜日）	社会連携課 大学院研究科委員会
6月～ 8月	広報準備	チラシ・リーフレット・HPの作成	社会連携課
7月～ 9月	兵庫県内および阪神間の幼稚園への広報・募集		社会連携課
R6. 8/22 ～ R6. 12/16	受講申込受付	8/25・8/28 受講前説明会の実施	社会連携課
R6. 9/2 ～ R7. 2/20	対象講義の開講スクーリング	オンデマンド（一部スクーリング実施）にて開講	研修講師
R6. 10月 ～ R7. 2月	大学院授業公開	「学校・園におけるマネジメントの理解と実践」 「学校・園における危機管理Ⅱ」	

R6. 10/28	特別講義（自然遊び）	「保育における自然環境の重要性について」 講師：むぎの穂保育園園長 出原 大 話題提供：関西国際大学 准教授 谷口 一也	社会連携課 附属認定こども園
R6. 11/15	特別講義（幼小連携）	「『遊びこむ』ことを支える保育～今の時代に求められる、小学校以降につながる経験～」 講師：岐阜聖徳学園大学 教授 松本 信吾 話題提供：関西国際大学 准教授 椋田 善之	社会連携課 系列認定こども園
R6. 11/23	特別講義（子どもへの声かけ。保護者支援）	「CARE™専門家向け Workshop～子どもと大人の絆を深めるプログラム～」 講師：神戸女学院大学名誉教授 國吉知子	社会連携課 Well-being 研究所
2月～ 3月	受講者へのアンケート調査の実施		社会連携課
3月	評価・単位認定		研修講師 教務委員会

(3) 成果（事業の実績の説明）

①本事業を活用して開設した講習

(1) 幼稚園教諭免許法認定講習

- ・ 開設講習数：10 講習
- ・ 開設方法：オンデマンドにて実施。すべての講習で1~2 コマのスクーリング（ハイフレックス実施・アーカイブあり）を実施。

(2) 特別講義

■保育内容（環境） 特別講義

テ ー マ：保育における自然環境の重要性について

講 師：出原 大（むぎの穂保育園 園長）

話題提供：谷口 一也（関西国際大学 教育学部 准教授）

日 時：2024 年 10/28（月）15:30 ～ 17:30

場 所：関西国際大学 尼崎キャンパス 709 教室

※ハイフレックスにて実施・「保育内容（環境）」受講者にはオンデマンド視聴あり

■幼児教育特論 特別講義

テーマ：「遊び込む」ことを支える保育 ～今の時代に求められる、小学校以降につながる経験～

講師：松本 信吾（岐阜聖徳学園大学 教育学部教授）

話題提供：椋田 善之（関西国際大学 教育学部准教授）

日時：2024年11/15（金）15:30～17:30

場所：関西国際大学 尼崎キャンパス 709 教室

※ハイフレックスにて実施・「幼児教育特論」受講者にはオンデマンド視聴あり

■CARE™専門家向け Workshop～子どもと大人の絆を深めるプログラム～

講師：國吉 知子（神戸女学院大学 名誉教授・Sophia next 心理教育研究所 所長・  
日本 PCIT 研修センター 関西支部長）

日時：2024年11月23日（土）10:00～16:30

場所：関西国際大学 尼崎キャンパス 505・506 教室

※対面のみで実施

※CARE-japan 認定ファシリテーターによる認定WS。受講者には参加証を授与。

(3) 大学院授業公開（大学院人間行動学研究科 臨床教育学専攻）

1) 学校・園におけるマネジメントの理解と実践

（各2コマ・ハイフレックスで土曜日開講）

①子ども・子育て政策の動向、②幼児教育組織のマネジメント、③幼児教育組織のリーダーシップ、④学校・園の法務とは、⑤学校・園における労働管理⑥教職員のメンタルヘルス

2) 学校・園における危機管理（各1コマ・ハイフレックスで夜間開講）

①学校園・施設におけるリスクと安全対策・危機管理の基本、②リスクに対するマネジメント、③保育・学習活動でのリスク（保育・授業等での事故、施設利用時の事故）、④登下校時のリスク（交通事故と不審者）、⑤犯罪や事故への対応と事後対策（事例検討）、⑥問題行動等（いじめ）、⑦情報に関するリスク（個人情報等）、⑧災害Ⅰ（学校事故の保護者対応、広報・報道対応）、⑨災害Ⅱ（火災）、⑩災害Ⅲ（自然災害 地震・津波）、⑪災害Ⅳ（自然災害 風水害）、⑫アレルギーのメカニズムと対応、⑬施設等での危機管理（虐待・いじめ等）

3) 幼児教育における情報活用論

（①②夜間2コマ対面・④夜間2コマオンライン・③⑤土曜日3コマ対面）

①幼児教育におけるICT教育の現状と課題、②保育者に求められる情報活用能力について、③保育でのタブレット端末活用、④これからの情報教育⑤保育でのタブレット端末活用実践

②上記講座のそれぞれの受講者数（実数）・単位取得者数

(1) 幼稚園教諭免許法認定講習

各講座：定員 40 名

	科目名	定員	申込者数	受講許可数	単位取得者数
1	教育心理学持論	40	10	9	9
2	幼児教育持論	40	7	6	6
3	保育内容(環境)	40	7	6	6
4	保育内容(言葉)	40	9	8	8
5	保育内容(総論)	40	6	5	5
6	障害児保育持論	40	8	7	7
7	保育相談支援持論	40	8	6	6
8	保育内容(人間関係)	40	5	4	4
9	音楽(伴奏法)	40	7	6	6
10	保育内容(表現・造形)	40	6	5	5
	合計	400	73	62	62

実人数：申込者 18 名・受講者 16 名

<申込者減少理由>

- ・ 6年目の実施となり、近隣の園の対象者はほぼ受講済みとなった。
- ・ 県内の他大学より実施時期が遅かったこと。また、価格設定が少し割高であったため。
- ・ 今年度はコロナやインフルエンザなどの感染症が長期間にわたり発生するなど、幼稚園教諭に余裕がない状況であった。
- ・ スクーリングにより、受講者同士の関係性ができ、情報交換や励ましあって受講を進めることができるようであったため、スクーリングの時期を早めた。その結果、スクーリング終了後は受講できないと認識され、後半の申込がなくなった。
- ・ しかしながら、受講生同士の連携強化が図れたことから、途中で脱落する受講生は出ず、全員が単位修得できた。

(2) 特別講義

■保育内容（環境） 特別講義

テーマ：保育における自然環境の重要性について

受講者数：23名（うち15名は附属園より参加・定員50名（対面））

■幼児教育特論 特別講義

テーマ：「遊び込む」ことを支える保育

～今の時代に求められる、小学校以降につながる経験～

受講者数：26名（うち15名は附属園より参加・定員50名（対面））

■CARE™専門家向けWorkShop～子どもと大人の絆を深めるプログラム～

受講者数：11名（定員32名）

(3) 大学院授業公開（大学院人間行動学研究科 臨床教育学専攻）

1) 学校・園におけるマネジメントの理解と実践

- ①子ども・子育て政策の動向（4名）、②幼児教育組織のマネジメント（5名）、  
③幼児教育組織のリーダーシップ（4名）、④学校・園の法務とは（9名）、  
⑤学校・園における労働管理（8名）、⑥教職員のメンタルヘルス（8名）

合計 38 名（実人数 13 名）

2) 学校・園における危機管理

- ①学校園・施設におけるリスクと安全対策・危機管理の基本（4名）、②リスクに対するマネジメント（4名）、③保育・学習活動でのリスク（保育・授業等での事故、施設利用時の事故）（3名）、④登下校時のリスク（交通事故と不審者）（3名）、⑤犯罪や事故への対応と事後対策（事例検討）（4名）、⑥問題行動等（いじめ）（3名）、⑦情報に関するリスク（個人情報等）（3名）、⑧災害Ⅰ（学校事故の保護者対応、広報・報道対応）（3名）、⑨災害Ⅱ（火災）（3名）、⑩災害Ⅲ（自然災害 地震・津波）（3名）、⑪災害Ⅳ（自然災害・風水害）（3名）、⑫アレルギーのメカニズムと対応（7名）、⑬施設等での危機管理（虐待・いじめ等）（4名）

合計 47 名 実人数 8 名

3) 幼児教育における情報活用論

（①②夜間 2 コマ対面・④夜間 2 コマオンライン・③⑤土曜日 3 コマ対面）

- ①幼児教育における ICT 教育の現状と課題（5名）、②保育者に求められる情報活用能力について（5名）、③保育でのタブレット端末活用（5名）、④これからの情報教育（5名）、⑤保育でのタブレット端末活用実践（4名）

合計 24 名 実人数 8 名

④本事業を活用して幼稚園教諭等一種免許状に上進した教員数

- ・今年度のみで必要な単位を修得した受講者 3名
- ・過去に受講した不足分を修得した受講生 4名

(4) 今後の課題・展望

「幼稚園教諭免許法認定講習」については、補助事業が終了するため、今後の運営についてニーズ調査のうえ、地域行政等と連携して実施を検討したい。実施する場合は、教育訓練給付金制度等を活用できるようにし、受講者の負担を減らしたうえで、自走できる仕組みを整えることが課題となる。

現在は、子どもを取り巻く環境が急速に変化し、幼稚園や幼稚園教諭に求められる役割も多様化・複雑化している。幼稚園教諭には、幼児教育における質の向上や喫緊の課題に沿った研修が必要とされている。現役幼稚園教諭が学び続けることにより、幼児教育の質向上、教員のキャリアアップ・専門性の深化、ICT 活用による業務改善、保護者対応力向上などが期待される。

スクーリングの中で受講生が自園の課題や取り組みを共有し、意見交換しながら、複雑化す

る幼児教育の課題に取り組む様子から、個々人が知識を得るための学習だけではなく、課題を発見し、解決への力を養う必要性を感じた。

このことから、幼稚園教諭が学びの継続・質の向上を行っていくために、喫緊の課題や幼児教育を深化させていく取り組みを大学院への接続を含め継続して行っていく。